

【ポスター発表】

介護職員の認知症高齢者とのコミュニケーション・スキルに関する使用認識と その関連要因

○ 大阪大谷大学 神部 智司 (3825)

キーワード：介護職員、認知症高齢者、コミュニケーション・スキル

1. 研究目的

介護職員の認知症高齢者とのコミュニケーションは、認知症高齢者のニーズや気持ちを理解し、適切なケアを実践するための重要なスキルのひとつである。介護職員の主たる担い手である介護福祉士の養成施設（大学・短期大学・専門学校等）では、認知症高齢者とのコミュニケーション・スキルを獲得するための「コミュニケーション技術」が必修科目としてカリキュラムのなかに位置づけられている。また、多くの高齢者介護施設では、職場内研修のプログラムのひとつとして「コミュニケーション・スキル」が組み込まれている。しかしながら、介護職員の多くが認知症高齢者とのコミュニケーションに対する不安や困難さを感じていることが指摘されているなか、その解消ないし軽減を図るためには「コミュニケーション・スキル」の向上につながる要因を多角的に検討していく必要がある。そこで、本研究では、介護職員の認知症高齢者との「コミュニケーション・スキル」の使用に関する認識およびその関連要因について検討を行うことを目的とする。

2. 研究の視点および方法

調査の対象施設は、2015年1月時点でWAMNETに登録されているA県内の介護老人福祉施設（381施設）であり、1施設あたり4名（合計1,524名）の介護職員を調査対象者とした。調査方法は、無記名の自記式調査票を用いた郵送調査であり、回答者（介護職員）4名の選定は施設長に依頼した。調査の実施期間は、2015年2月9日から3月6日までの約1ヵ月間であり、有効回収数は385票であった（有効回収率25.3%）。

調査内容は、回答者の基本属性（性別、年齢、介護福祉士資格の有無、介護職歴）、「コミュニケーション・スキル」（23項目）（西田ら 2007）、「認知症に関する知識」（15項目）（金ら 2011）、「専門職性に関する認識」（7項目）（社会福祉専門職研究会 2003）とした。それぞれの尺度の回答選択肢について、「コミュニケーション・スキル」は「ほとんど意識しない（1点）」～「いつも意識して用いる（4点）」の4件法とし、23項目の合計得点を算出した。認知症に関する知識は「そう思う」「そう思わない」「分からない」の3件法とし、正答に1点、それ以外に0点を付与して15項目の合計得点を算出した。専門職性に関する認識は「全くそう思わない（1点）」～「非常にそう思う（5点）」の5件法とし、因子分析（主因子法、promax回転）によって抽出された2つの下位因子（「入居者と

の援助関係」「仕事に対するやりがい・誇り」) ごとに合計得点を算出した。分析方法は、「コミュニケーション・スキル」を従属変数、認知症に関する知識および専門職性に関する認識(2つの下位因子)を独立変数とし、回答者の基本属性(性別, 年齢, 介護福祉士資格の有無, 介護職歴)を調整変数として重回帰分析を行った。以上の統計分析には IBM SPSS 22.0J for Windows を使用した。

3. 倫理的配慮

調査対象施設の施設長および介護職員に対して、本調査の目的と方法、調査内容等を依頼文書で説明を行うとともに、個人名が特定されないこと、回答への協力は任意であること、調査目的以外で本調査の結果を学会等で公表しないことを明記した。また、回答者自身が調査票を密封して個別に返送する方式で実施し、調査票の返送をもって調査協力への同意が得られたものとみなした。なお、本調査は大阪大谷大学文学部・教育学部・人間社会学部研究倫理委員会の承認(第001号)を得て実施した。

4. 研究結果

回答者の性別は女性が53.8%、男性が46.2%であり、平均年齢は 33.5 ± 10.2 歳であった。介護福祉士有資格者の割合は63.9%であり、介護職歴(平均値)は 85.7 ± 68.0 か月であった。認知症に関する知識の合計得点(平均値)は 12.5 ± 2.3 点(15点満点)であった。重回帰分析の結果、認知症に関する知識($\beta = .195$)および専門職性に関する認識の下位因子のうち「入居者との援助関係」($\beta = .212$)が「コミュニケーション・スキル」と0.1%水準で有意に関連していた。また、調整変数では年齢($\beta = .179$)が1%水準で有意に関連していた。なお、この重回帰モデルの調整済み決定係数(R^2)は.148であり、モデルの有効性を示すF値は0.1%水準で有意であった。また、VIF値は4以下であり独立変数間の多重共線性は高くないと判断した。

5. 考察

介護職員の認知症高齢者との「コミュニケーション・スキル」に関する使用認識には、認知症に関する知識とともに入居者との援助関係が有意に関連していた。介護職員が認知症高齢者とのコミュニケーションの実践力を高めていくためには、「コミュニケーション・スキル」を獲得することのみならず、行動・心理症状(BPSD)やその対応方法など認知症に関する知識を高めていくこと、また、認知症高齢者との信頼関係を形成し、介護専門職として適切な援助を実践しているという肯定的な認識を高めていくことの重要性が示唆された。

【本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金(JSPS 科研費 25780355)の助成を受けて実施した研究成果の一部である】